

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	763,196		735,223	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	549,226		507,655	
1c	うち、自己株式の額(△)	47,201		33,853	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,031		5,781	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		433	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	62,162	41,441	48,197	72,296
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	825,703		783,855	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,440	2,960	3,010	4,515
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,440	2,960	3,010	4,515
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 635	△ 423	△ 456	△ 684
12	適格引当金不足額	20,605	13,737	11,849	17,774
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	20	22	33
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	2,162	3,244
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,965	2,947
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	6,475		7,876	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,946		26,449	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	794,757		757,405	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	414		1,089		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	414		1,089		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414		1,089		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	45	67	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,889		8,921		
	うち、適格引当金不足額	6,868		8,887		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20		33		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,889		8,966		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	794,757		757,405		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		30,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		10,000		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108		132		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	108		132		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	28,879		47,332		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	28,879		47,332		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	78,987		87,465		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	417	626
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	<b>6,868</b>		8,894	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		7	
	うち、適格引当金不足額	<b>6,868</b>		8,887	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	<b>6,868</b>		9,312	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	<b>72,119</b>		78,152	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	<b>866,876</b>		835,558	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	<b>4,324</b>		16,600	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	<b>4,261</b>		6,651	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	—		4,761	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	<b>63</b>		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		5,100	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	<b>6,315,927</b>		6,014,590	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	<b>12.58</b>		12.59	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	<b>12.58</b>		12.59	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	<b>13.72</b>		13.89	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	<b>74,710</b>		81,463	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	<b>8,216</b>		6,504	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	<b>108</b>		132	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>651</b>		942	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	<b>31,846</b>		30,927	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	<b>18,000</b>		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	715,020		690,096	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	501,050		462,528	
1c	うち、自己株式の額(△)	47,201		33,853	
26	うち、社外流出予定額(△)	6,031		5,781	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	343		433	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	60,228	40,152	43,186	64,780
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	775,593		733,716	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,361	2,907	2,977	4,465
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,361	2,907	2,977	4,465
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 635	△ 423	△ 456	△ 684
12	適格引当金不足額	28,686	19,124	17,669	26,503
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	20	22	33
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	387	258	150	226
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29	19	18	27
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	1,617	2,426
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	9,168		12,238	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,028		34,238	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	733,564		699,478	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	414		1,089	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	414		1,089		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	414		1,089		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	41	62	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,582		13,285		
	うち、適格引当金不足額	9,562		13,251		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20		33		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	9,582		13,327		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	733,564		699,478		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		30,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3		1		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3		1		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	27,134		44,444		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	27,134		44,444		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	77,138		84,446		

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	385	578
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,562		13,258	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		6	
	うち、適格引当金不足額	9,562		13,251	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,562		13,644	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	67,576		70,801	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	801,140		770,280	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,607		11,378	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	4,183		6,576	
	うち、前払年金費用に係る額	361		316	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	63		88	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		4,396	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,066,651		5,836,845	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.09		11.98	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.09		11.98	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.20		13.19	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,873		74,754	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,036		1,842	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	3		1	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	250		425	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	31,597		30,670	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	18,000		21,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2「バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### II. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年9月末	平成28年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,582,711	1,578,381		
コールローン及び買入手形	263,322	68,919		
買現先勘定	24,996	14,999		
債券貸借取引支払保証金	2,098	—		
買入金銭債権	22,248	21,319		
特定取引資産	255,510	181,227		
金銭の信託	39,555	36,735	6-a	
有価証券	2,412,418	2,438,296	6-b	
貸出金	8,619,378	8,960,192	6-c	
外国為替	3,267	3,062		
その他資産	108,537	109,322	6-d	
有形固定資産	102,664	102,116		
無形固定資産	11,085	10,653	2	
退職給付に係る資産	7,935	—	3	
繰延税金資産	6,065	5,796	4-a	
支払承諾見返	89,480	62,157		
貸倒引当金	△ 41,432	△ 33,711		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,509,843</b>	<b>13,559,470</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	10,656,577	10,953,601		
譲渡性預金	434,259	443,195		
コールマネー及び売渡手形	685,894	417,000		
債券貸借取引受入担保金	179,421	278,241		
特定取引負債	19,326	21,691		
借入金	299,265	227,238		
外国為替	462	526		
社債	111,901	110,623	7	
信託勘定借	—	38		
その他負債	112,405	115,296		
退職給付に係る負債	19,901	23,804		
役員退職慰労引当金	137	132		
睡眠預金払戻損失引当金	1,678	1,953		
ポイント引当金	433	501		
特別法上の引当金	27	22		
繰延税金負債	24,995	19,231	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036	4-c	
支払承諾	89,480	62,157		
<b>負債の部合計</b>	<b>12,647,910</b>	<b>12,686,293</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	507,655	549,226	1-c	
自己株式	△ 33,853	△ 47,201	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>741,005</b>	<b>769,228</b>		
その他有価証券評価差額金	103,847	96,102		
繰延ヘッジ損益	675	△ 24	5	
土地再評価差額金	10,663	10,974		
退職給付に係る調整累計額	5,307	△ 3,448		
その他の包括利益累計額合計	120,494	103,604		3
新株予約権	433	343		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>861,933</b>	<b>873,176</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,509,843</b>	<b>13,559,470</b>		

※1.規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2.社債には劣後社債(平成27年9月末40,000百万円、平成28年9月末50,000百万円)を含んでおり、平成27年9月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。



## 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	507,655	<b>549,226</b>		1-c
自己株式	△ 33,853	<b>△ 47,201</b>		1-d
株主資本合計	741,005	<b>769,228</b>		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	741,005	<b>769,228</b>	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	<b>267,203</b>		1a
うち、利益剰余金の額	507,655	<b>549,226</b>		2
うち、自己株式の額(△)	33,853	<b>47,201</b>		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,085	<b>10,653</b>		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,085	<b>10,653</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,560	<b>3,253</b>	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,525	<b>7,400</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

#### (3) 退職給付に係る資産

##### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	7,935	—		3
上記に係る繰延税金負債	2,528	—		

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	5,406	—	繰延税金負債控除後	15

#### (4) 繰延税金資産

##### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,065	5,796		4-a
繰延税金負債	24,995	19,231		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,560	3,253	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	2,528	—		

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

#### (5) 繰延ヘッジ損益

##### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	675	△ 24		5

##### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,140	△ 1,059	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,555	<b>36,735</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2,005百万円 平成28年9月末 1,234百万円	6-a
有価証券	2,412,418	<b>2,438,296</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 85,077百万円 平成28年9月末 72,723百万円	6-b
貸出金	8,619,378	<b>8,960,192</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 7,000百万円 平成28年9月末 9,016百万円	6-c
その他資産	108,537	<b>109,322</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2百万円 平成28年9月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	<b>49</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	<b>49</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	87,533	<b>74,710</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,912	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	113	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,044	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,463	<b>74,710</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	6,504	<b>8,216</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,504	<b>8,216</b>		73

## (7) その他資本調達

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
社債	111,901	<b>110,623</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成27年9月末	平成28年9月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,578,682	<b>1,574,679</b>		
コールローン	263,322	<b>68,919</b>		
買現先勘定	24,996	<b>14,999</b>		
債券貸借取引支払保証金	2,098	<b>—</b>		
買入金銭債権	12,824	<b>11,993</b>		
特定取引資産	255,365	<b>180,978</b>		
金銭の信託	34,555	<b>31,235</b>		6-a
有価証券	2,404,824	<b>2,431,182</b>		6-b
貸出金	8,643,064	<b>8,994,365</b>		6-c
外国為替	3,267	<b>3,062</b>		
その他資産	56,442	<b>51,153</b>		6-d
有形固定資産	97,429	<b>97,037</b>		
無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>		2
前払年金費用	527	<b>902</b>		3
支払承諾見返	74,531	<b>49,775</b>		
貸倒引当金	△ 31,014	<b>△ 23,747</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,431,878</b>	<b>13,496,995</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	10,669,589	<b>10,966,972</b>		
譲渡性預金	471,359	<b>485,695</b>		
コールマネー	685,894	<b>417,000</b>		
債券貸借取引受入担保金	179,421	<b>278,241</b>		
特定取引負債	19,326	<b>21,691</b>		
借入金	298,158	<b>226,202</b>		
外国為替	462	<b>526</b>		
社債	111,901	<b>110,623</b>		7
信託勘定借	—	<b>38</b>		
その他負債	63,684	<b>67,612</b>		
退職給付引当金	19,701	<b>19,051</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	1,678	<b>1,953</b>		
ポイント引当金	218	<b>261</b>		
繰延税金負債	19,929	<b>18,534</b>		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,742	<b>11,036</b>		4-b
支払承諾	74,531	<b>49,775</b>		
<b>負債の部合計</b>	<b>12,627,599</b>	<b>12,675,218</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	462,528	<b>501,050</b>		1-c
自己株式	△ 33,853	<b>△ 47,201</b>		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>695,877</b>	<b>721,052</b>		
その他有価証券評価差額金	96,627	<b>89,430</b>		
繰延ヘッジ損益	675	<b>△ 24</b>		5
土地再評価差額金	10,663	<b>10,974</b>		
評価・換算差額等合計	107,967	<b>100,381</b>		3
新株予約権	433	<b>343</b>		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>804,278</b>	<b>821,777</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,431,878</b>	<b>13,496,995</b>		

※社債には劣後社債(平成27年9月末40,000百万円、平成28年9月末50,000百万円)を含んでおり、平成27年9月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額」に含まれる額に算入されています。

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	462,528	<b>501,050</b>		1-c
自己株式	△ 33,853	<b>△ 47,201</b>		1-d
株主資本合計	695,877	<b>721,052</b>		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	695,877	<b>721,052</b>	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	<b>267,203</b>		1a
うち、利益剰余金の額	462,528	<b>501,050</b>		2
うち、自己株式の額(△)	33,853	<b>47,201</b>		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,961	<b>10,458</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,518	<b>3,189</b>	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,442	<b>7,268</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### II. 定性的な開示事項

##### (3) 前払年金費用

###### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	527	902		3
上記に係る繰延税金負債	150	256		

###### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	376	646	繰延税金負債控除後	15

##### (4) 繰延税金資産

###### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	19,929	18,534		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,742	11,036		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,518	3,189	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	150	256		

###### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

##### (5) 繰延ヘッジ損益

###### A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	675	△ 24		5

###### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,140	△ 1,059	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	34,555	<b>31,235</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2,005百万円 平成28年9月末 1,234百万円	6-a
有価証券	2,404,824	<b>2,431,182</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 72,750百万円 平成28年9月末 60,706百万円	6-b
貸出金	8,643,064	<b>8,994,365</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 7,000百万円 平成28年9月末 9,016百万円	6-c
その他資産	56,442	<b>51,153</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成27年9月末 2百万円 平成28年9月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	46	<b>49</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	46	<b>49</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	79,868	<b>67,873</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	4,044	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	104	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	964	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,754	<b>67,873</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,842	<b>3,036</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,842	<b>3,036</b>		73

## (7) その他資本調達

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	参照番号
社債	111,901	<b>110,623</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成27年9月末	平成28年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 455,658	453,722
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 5,645	4,166
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,088	1,635
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,557	2,531
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 445,699	447,003
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	312,699	316,492
ソブリン向けエクスポージャー	10,985	11,830
金融機関等向けエクスポージャー	9,581	7,002
特定貸付債権	4,150	4,897
居住用不動産向けエクスポージャー	70,652	68,820
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,805	7,350
その他リテール向けエクスポージャー	17,229	16,846
購入債権	1,656	1,423
リース取引	4,101	4,526
未決済取引	—	—
その他資産	7,838	7,812
証券化エクスポージャー	(D) 331	293
CVAリスク	3,978	2,242
中央清算機関関連エクスポージャー	3	17
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 36,931	36,106
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,015	11,255
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,015	11,255
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	25,916	24,851
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 28,764	33,050
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 1,378	1,741
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,120	5,325
標準的方式	5,120	5,325
金利リスク	5,018	5,279
株式リスク	—	—
外国為替リスク	51	37
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	50	9
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,789	23,658
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,789	23,658
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 1,328	345
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	552,971	553,952

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」



## (2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,014,590	6,315,927
信用リスク・アセットの額	(B)	5,263,179	5,383,727
資産(オン・バランス)項目		4,929,557	5,125,568
オフ・バランス取引等項目		283,850	229,910
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,730	28,026
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		41	220
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	64,006	66,570
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,120	5,325
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	297,368	295,730
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,789	23,658
信用リスク・アセット調整額	(G)	373,434	565,574
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	16,600	4,324
連結総所要自己資本額=(A)×8%		481,167	505,274

## 3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,637,383	14,617,687	99.24
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	32,931	32,931	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	99.01
連結子会社のエクスポージャー	75,330	—	—	37,323	112,653	0.76
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,182	—	—	23,844	46,027	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,147	—	—	13,478	66,625	0.45
合計	10,027,473	1,984,211	43,949	2,674,706	14,730,341	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,364,245	14,637,208	99.25
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,922	18,922	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	99.12
連結子会社のエクスポージャー	74,388	—	—	36,016	110,405	0.75
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,645	—	—	23,944	40,590	0.28
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,742	—	—	12,072	69,815	0.47
合計	10,301,150	1,999,083	47,117	2,400,262	14,747,613	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,761,611	1,712,227	40,861	2,422,217	13,936,917	95.56	
県内	8,168,850	—	4,382	1,542	8,174,775	56.05	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,420,675	5,762,142	39.51	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.44	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,048,265	1,742,987	44,377	2,184,246	14,019,877	95.91	
県内	8,494,908	—	6,872	593	8,502,373	58.16	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,183,652	5,517,503	37.74	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.09	
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.84	
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07	
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11	
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.27	
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42	
情報通信業	40,804	17,659	34	1,692	60,190	0.41	
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.85	
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.78	
金融業、保険業	492,168	194,543	35,907	2,188,586	2,911,205	19.96	
不動産業、物品賃貸業	2,235,893	10,965	1,234	73,892	2,321,986	15.92	
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,720	583,397	4.00	
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.16	
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	22.00	
その他	999,075	147,832	—	195,904	1,342,812	9.21	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.83
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56
情報通信業	45,745	18,525	36	1,689	65,996	0.45
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.91
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.54
金融業、保険業	468,216	207,346	37,539	1,925,817	2,638,919	18.05
不動産業、物品賃貸業	2,482,707	18,491	1,827	65,703	2,568,730	17.57
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	8,965	608,216	4.16
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.62
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.82
その他	959,891	156,091	—	208,323	1,324,305	9.06
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,640,780	256,525	8,999	1,961,340	3,867,645	26.52
1年超3年以下	785,358	687,602	8,963	—	1,481,924	10.16
3年超5年以下	926,759	527,204	13,875	176,815	1,644,655	11.28
5年超7年以下	444,440	223,164	6,162	—	673,768	4.62
7年超10年以下	547,847	194,285	4,263	—	746,396	5.12
10年超	4,630,738	94,822	1,685	—	4,727,245	32.41
期間の定めなし	976,218	607	—	466,295	1,443,121	9.89
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,544,651	300,921	12,752	1,842,417	3,700,742	25.32
1年超3年以下	800,473	676,313	13,243	—	1,490,030	10.19
3年超5年以下	903,658	430,214	12,817	31,478	1,378,168	9.43
5年超7年以下	449,901	173,161	2,114	—	625,177	4.28
7年超10年以下	590,216	299,463	3,900	—	893,580	6.11
10年超	4,999,173	119,010	2,288	—	5,120,472	35.03
期間の定めなし	938,686	—	—	471,427	1,410,114	9.65
合 計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	182,959	94.58	169,292	94.37
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,959	94.58	169,292	94.37
連結子会社のエクスポージャー	10,483	5.42	10,105	5.63
標準的手法が適用されるエクスポージャー	204	0.11	157	0.09
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,278	5.31	9,947	5.55
合 計	193,442	100.00	179,398	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	182,959	100.00	169,292	100.00
県内	176,876	96.68	163,811	96.76
その他	6,082	3.32	5,481	3.24
海外	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,865	11.95	20,068	11.85
農業、林業	631	0.34	556	0.33
漁業	31	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.17	248	0.15
建設業	11,121	6.08	9,363	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	506	0.28	738	0.44
運輸業、郵便業	14,900	8.14	13,673	8.08
卸売業、小売業	28,886	15.79	23,083	13.64
金融業、保険業	741	0.41	137	0.08
不動産業、物品賃貸業	46,861	25.61	45,536	26.90
医療、福祉その他サービス業	24,859	13.59	24,901	14.71
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,237	17.62	30,950	18.28
その他	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	24,098	△ 3,826	20,271	48.93	19,922	△ 2,103	17,819	52.86
個別貸倒引当金	20,858	300	21,159	51.07	20,887	△ 4,996	15,891	47.14
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,957	△ 3,526	41,430	100.00	40,810	△ 7,099	33,710	100.00

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
国内	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
県内	13,254	△ 140	13,113	61.98	13,073	△ 3,418	9,654	60.76
その他	2,643	309	2,953	13.96	2,602	△ 1,462	1,140	7.18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	131	5,091	24.06	5,212	△ 115	5,096	32.07
合 計	20,858	300	21,159	100.00	20,887	△ 4,996	15,891	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	75.94	15,675	△ 4,880	10,795	67.93
製造業	1,987	△ 70	1,917	9.06	2,812	△ 339	2,472	15.56
農業、林業	85	2	88	0.42	70	△ 5	65	0.41
漁業	9	△ 0	9	0.05	8	△ 1	6	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	58	—	58	0.27	43	△ 0	43	0.27
建設業	837	△ 87	749	3.54	526	△ 73	453	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 4	32	0.16	26	21	48	0.30
運輸業、郵便業	132	△ 4	127	0.60	105	△ 13	91	0.58
卸売業、小売業	2,299	1,642	3,941	18.63	3,519	△ 1,722	1,796	11.30
金融業、保険業	270	△ 20	250	1.18	249	△ 248	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 810	5,676	26.83	4,972	△ 1,339	3,633	22.86
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 398	2,185	10.33	2,363	△ 1,044	1,318	8.30
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 78	811	3.83	747	△ 112	634	3.99
その他	218	△ 0	217	1.03	230	△ 0	230	1.45
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	131	5,091	24.06	5,212	△ 115	5,096	32.07
合 計	20,858	300	21,159	100.00	20,887	△ 4,996	15,891	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,908	94.20	1,242	89.15
製造業	304	15.03	465	33.39
農業、林業	17	0.87	0	0.06
漁業	—	—	2	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	83	4.11	63	4.52
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	1.81
運輸業、郵便業	402	19.88	46	3.32
卸売業、小売業	461	22.79	327	23.51
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	498	24.59	50	3.63
医療、福祉その他サービス業	131	6.47	252	18.11
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.46	8	0.61
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	117	5.80	151	10.85
合 計	2,025	100.00	1,394	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年9月末の部分直接償却額合計は27,652百万円であります。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	78,958	59,512
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

#### A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,672	2,886
70%(優・残存期間2年半以上)	43,581	51,181
70%(良・残存期間2年半未満)	511	845
90%(良・残存期間2年半以上)	7,882	11,633
115%(可)	4,271	3,964
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	59,919	70,513

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	41,756	43,840
400%(上記以外)	892	302
合計	42,648	44,143

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.267	41.6	60.5	4,695,665	380,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	50.8	3,540,642	366,181
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.363	39.2	129.5	736,539	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,236	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,240	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,447	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.073	90.0	132.6	239,452	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,662	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	90.0	142.1	167,781	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.178	90.0	597.0	402	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成28年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.114	41.0	60.6	4,925,810	337,271
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.446	41.6	54.3	3,871,213	268,105
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,943	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,847	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.076	90.0	134.7	226,055	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	143.4	151,732	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,997,664	1,264	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,231	1,045	100.0
延滞先	23.729	34.3	—	202.5	7,205	15	—	—
デフォルト	100.000	42.4	38.0	58.2	31,917	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	47,804	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	75.3	71.9	44.6	1,067	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	5.0	—	4.2	131,280	965,270	968,246	99.2
非延滞先	0.176	5.0	—	4.2	125,489	964,930	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	39.4	36.2	41.9	5,121	319	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.2	284,844	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.2	269,352	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	24.0	19.8	55.9	14,979	19	172	11.1

(平成28年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,113,908	1,109	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	1,077	923	100.0
延滞先	22.646	33.1	—	195.0	7,065	3	—	—
デフォルト	100.000	41.1	36.8	57.3	30,088	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	53,795	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	73.6	70.3	44.1	1,046	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.4	—	4.5	134,438	929,156	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.4	—	4.4	128,810	928,829	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	39.0	35.9	40.7	4,874	310	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.4	282,242	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.7	—	27.3	268,702	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.339	18.2	—	30.8	413	—	—	—
デフォルト	100.000	23.6	19.4	56.1	13,126	11	102	11.2

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。



(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	増減額	平成28年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,711	△ 7,454	33,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,308	△ 1,159	1,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,817	△ 1,439	13,378
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,655	△ 296	1,358
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,188	△ 115	1,072
うち期初非デフォルトエクスポージャー	225	△ 31	193
その他リテール向けエクスポージャー	6,213	△ 1,367	4,846
うち期初非デフォルトエクスポージャー	276	△ 69	207
合計	63,177	△ 10,623	52,554
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,465	△ 1,556	2,908

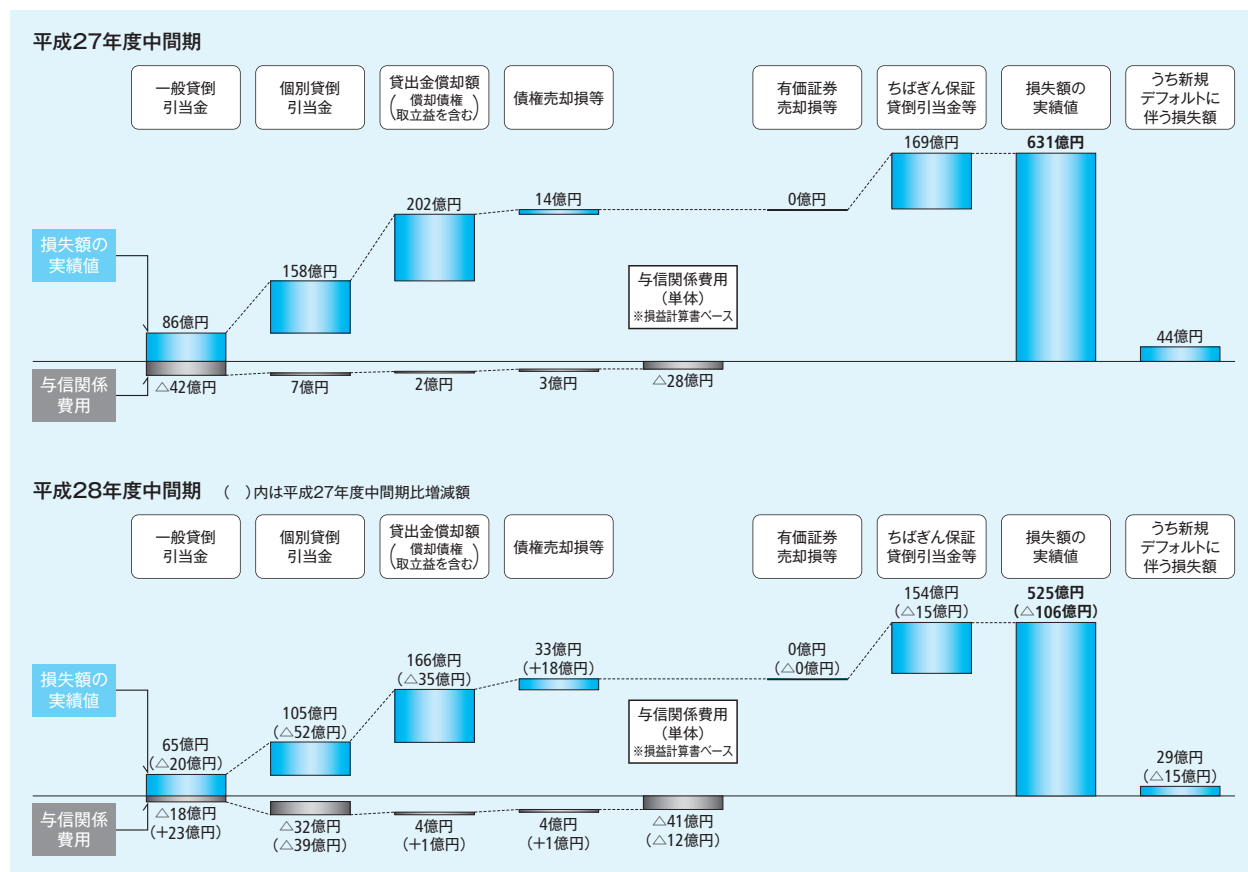
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	—	58,257	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	—	4,491	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	—	—	62	—	—	104	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	—	—	62	—	—	104	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	—	14,105	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	—	1,864	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	—	1,524	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	—	6,291	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	—	424	2,298	—	426	2,173	—	277
合計	121,794	—	80,178	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	—	7,060	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,499	—	40,711	<b>71,516</b>	—	<b>33,257</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,384	—	2,308	<b>24,739</b>	—	<b>1,149</b>
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	—	246	<b>373</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	—	—	<b>138</b>	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	916	—	—	<b>874</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	347	—	—	<b>329</b>	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,769	—	14,817	<b>16,303</b>	—	<b>13,378</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,080	—	1,655	<b>4,776</b>	—	<b>1,358</b>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	—	1,188	<b>3,123</b>	—	<b>1,072</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	—	225	<b>1,677</b>	—	<b>193</b>
その他リテール向けエクスポージャー	7,054	—	6,213	<b>6,620</b>	—	<b>4,846</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,022	—	276	<b>1,982</b>	—	<b>207</b>
合計	107,773	—	63,177	<b>98,908</b>	—	<b>52,554</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,627	—	4,465	<b>33,740</b>	—	<b>2,908</b>

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	105,829	1,328,243	1,434,073	150,864	1,486,270	1,637,134
ソブリン向けエクスポージャー	76,603	—	76,603	64,693	—	64,693
金融機関等向けエクスポージャー	183,880	18	183,898	172,839	18	172,858
合 計	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	38,129	—	38,129	39,917	—	39,917
ソブリン向けエクスポージャー	402,475	—	402,475	388,548	—	388,548
金融機関等向けエクスポージャー	924	—	924	654	—	654
居住用不動産向けエクスポージャー	2,880	—	2,880	2,180	—	2,180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,847	—	1,847	2,502	—	2,502
その他リテール向けエクスポージャー	143,839	—	143,839	145,757	—	145,757
合 計	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 28,443	33,775
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	5,445	11,368
適格金融資産担保	5,445	11,368
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,104	9,606
住宅ローン	12,104	9,606
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	12,104	9,606

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	9	46	29
住宅ローン	19	9	46	29

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,675	2,664
住宅ローン	2,675	2,664

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,675	218	2,664	152
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,675	218	2,664	152

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56	51
住宅ローン	56	51

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,232	7,160
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,069	3,035
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,163	4,125

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,069	24	3,035	18
20%超50%以下	4,163	88	4,125	122
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	8,232	112	7,160	140

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結貸借対照表計上額	292,222	276,453
上場株式等エクスポージャー	258,364	244,479
上記以外	33,858	31,973
時価	292,222	276,453
売却及び償却に伴う損益額	2,691	217
売却損益	2,777	463
償却損(△)	86	246
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	132,205	113,923
(参考)取得原価	148,831	150,915
(参考)連結貸借対照表計上額	281,037	264,838
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	287,778	276,446
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,648	44,143
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	239,452	226,055
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	5,676	6,247

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルック・スルー方式	146,015	199,660
修正単純過半数方式	18,897	15,689
マナデート方式	—	991
簡易のみなし計算方式	15,209	18,057
合 計	180,122	234,400
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	827	1,969

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マナデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナデート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	64,583	56,093
円貨	50,761	44,736
外貨	20,371	20,452

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### 〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,936	23,760
円貨	10,715	12,547
外貨	9,220	11,213
総自己資本の額	770,280	801,140
アウトライヤー判定比率	2.58	2.97

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	443,717	442,426
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,696	1,573
内部格付手法の適用除外資産		2,696	1,573
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	436,708	438,299
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		314,329	318,126
ソブリン向けエクスポージャー		10,985	11,830
金融機関等向けエクスポージャー		9,583	7,002
特定貸付債権		4,150	4,897
居住用不動産向けエクスポージャー		65,546	64,421
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,048	6,611
その他リテール向けエクスポージャー		16,608	16,218
購入債権		1,656	1,423
未決済取引		—	—
その他資産		7,799	7,767
証券化エクスポージャー	(D)	331	293
CVAリスク		3,978	2,242
中央清算機関関連エクスポージャー		3	17
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	36,627	35,944
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		7,893	8,340
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		7,893	8,340
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		28,733	27,603
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	28,777	33,050
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	390	643
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,114	5,313
標準的方式		5,114	5,313
金利リスク		5,018	5,269
株式リスク		—	—
外国為替リスク		46	35
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		50	9
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,048	22,070
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,048	22,070
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	910	368
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		537,586	539,817

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,836,845	6,066,651
信用リスク・アセットの額	(B)	5,184,245	5,309,890
資産(オン・バランス)項目		4,851,515	5,052,739
オフ・バランス取引等項目		282,957	228,903
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		49,730	28,026
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		41	220
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,929	66,424
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,114	5,313
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,608	275,879
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,048	22,070
信用リスク・アセット調整額	(G)	301,683	409,849
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	11,378	4,607
単体総所要自己資本額=(A)×8%		466,947	485,332

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	33,707	33,707	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	99.77	
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,644,474	14,658,216	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,673	19,673	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	99.87	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,369,390	14,680,547	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

**B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳**

**(a) 地域別**

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,795,049	1,712,227	40,861	2,428,532	13,976,670	95.57	
県内	8,202,288	—	4,382	1,542	8,208,212	56.13	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,426,990	5,768,457	39.44	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.43	
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,086,458	1,742,987	44,377	2,188,640	14,062,464	95.92	
県内	8,533,101	—	6,872	593	8,540,567	58.25	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,188,046	5,521,896	37.66	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.08	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

**(b) 業種別**

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.82	
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07	
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11	
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.26	
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42	
情報通信業	40,804	17,659	34	2,451	60,950	0.42	
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.84	
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.77	
金融業、保険業	492,366	194,543	35,907	2,193,892	2,916,709	19.94	
不動産業、物品賃貸業	2,269,133	10,965	1,234	73,974	2,355,307	16.11	
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,903	583,580	3.99	
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.13	
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	21.94	
その他	999,075	147,832	—	195,889	1,342,797	9.18	
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.81
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56
情報通信業	45,745	18,525	36	2,489	66,796	0.46
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.90
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.52
金融業、保険業	468,357	207,346	37,539	1,929,164	2,642,408	18.02
不動産業、物品賃貸業	2,520,759	18,491	1,827	65,782	2,606,860	17.78
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	9,148	608,399	4.15
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.59
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.76
その他	959,891	156,091	—	208,308	1,324,290	9.03
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,660,583	256,525	8,999	1,961,340	3,887,448	26.58
1年超3年以下	792,363	687,602	8,963	—	1,488,929	10.18
3年超5年以下	928,456	527,204	13,875	176,815	1,646,351	11.26
5年超7年以下	448,552	223,164	6,162	—	677,879	4.64
7年超10年以下	548,175	194,285	4,263	—	746,724	5.11
10年超	4,631,230	94,822	1,685	—	4,727,738	32.33
期間の定めなし	976,218	607	—	472,611	1,449,437	9.91
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

(単位:百万円、%)

	平成28年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,570,354	300,921	12,752	1,842,417	3,726,445	25.42
1年超3年以下	806,618	676,313	13,243	—	1,496,175	10.21
3年超5年以下	905,158	430,214	12,817	31,478	1,379,669	9.41
5年超7年以下	453,997	173,161	2,114	—	629,273	4.29
7年超10年以下	590,507	299,463	3,900	—	893,871	6.10
10年超	4,999,631	119,010	2,288	—	5,120,930	34.93
期間の定めなし	938,686	—	—	475,821	1,414,508	9.65
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00

## (2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	182,959	100.00	169,292	100.00
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	182,959	100.00	169,292	100.00
県内	176,876	96.68	163,811	96.76
その他	6,082	3.32	5,481	3.24
海外	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

#### (b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,865	11.95	20,068	11.85
農業、林業	631	0.34	556	0.33
漁業	31	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.17	248	0.15
建設業	11,121	6.08	9,363	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	506	0.28	738	0.44
運輸業、郵便業	14,900	8.14	13,673	8.08
卸売業、小売業	28,886	15.79	23,083	13.64
金融業、保険業	741	0.41	137	0.08
不動産業、物品賃貸業	46,861	25.61	45,536	26.90
医療、福祉その他サービス業	24,859	13.59	24,901	14.71
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,237	17.62	30,950	18.28
その他	—	—	—	—
合 計	182,959	100.00	169,292	100.00

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,161	△ 4,215	14,946	48.19	14,787	△ 1,835	12,951	54.54
個別貸倒引当金	15,898	168	16,067	51.81	15,675	△ 4,880	10,795	45.46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,059	△ 4,046	31,013	100.00	30,463	△ 6,716	23,747	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00
県内	13,254	△ 140	13,113	81.62	13,073	△ 3,418	9,654	89.44
その他	2,643	309	2,953	18.38	2,602	△ 1,462	1,140	10.56
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	1,987	△ 70	1,917	11.93	2,812	△ 339	2,472	22.90
農業、林業	85	2	88	0.55	70	△ 5	65	0.60
漁業	9	△ 0	9	0.06	8	△ 1	6	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	58	—	58	0.36	43	△ 0	43	0.40
建設業	837	△ 87	749	4.67	526	△ 73	453	4.20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 4	32	0.20	26	21	48	0.45
運輸業、郵便業	132	△ 4	127	0.80	105	△ 13	91	0.85
卸売業、小売業	2,299	1,642	3,941	24.53	3,519	△ 1,722	1,796	16.64
金融業、保険業	270	△ 20	250	1.56	249	△ 248	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 810	5,676	35.33	4,972	△ 1,339	3,633	33.66
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 398	2,185	13.60	2,363	△ 1,044	1,318	12.21
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 78	811	5.05	747	△ 112	634	5.88
その他	218	△ 0	217	1.36	230	△ 0	230	2.13
合 計	15,898	168	16,067	100.00	15,675	△ 4,880	10,795	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	304	15.95	465	37.45
農業、林業	17	0.92	0	0.07
漁業	—	—	2	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	83	4.36	63	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	2.03
運輸業、郵便業	402	21.11	46	3.72
卸売業、小売業	461	24.19	327	26.36
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	498	26.10	50	4.07
医療、福祉その他サービス業	131	6.87	252	20.31
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.49	8	0.68
その他	—	—	—	—
合 計	1,908	100.00	1,242	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成28年9月末の部分直接償却額合計は16,247百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	33,707	19,673
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,672	2,886
70%(優・残存期間2年半以上)	43,581	51,181
70%(良・残存期間2年半未満)	511	845
90%(良・残存期間2年半以上)	7,882	11,633
115%(可)	4,271	3,964
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	59,919	70,513

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末	平成28年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	29,919	32,468
400%(上記以外)	832	238
合計	30,751	32,706

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.6	60.5	4,725,632	380,069
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	51.0	3,571,425	366,183
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.361	39.2	129.4	735,870	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,089	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,284	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,491	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.110	90.0	141.5	249,247	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,768	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	154.1	177,468	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.177	90.0	597.3	404	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成28年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.107	41.1	60.6	4,958,944	337,272
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.445	41.6	54.4	3,905,259	268,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,175	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,702	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.114	90.0	143.9	235,558	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.139	90.0	156.3	161,234	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。



**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,990,744	1,043	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,043	1,045	100.0
延滞先	23.649	34.3	—	202.8	7,205	—	—	—
デフォルト	100.000	33.9	30.6	44.4	24,997	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	46,978	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	64.1	61.4	35.2	241	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	4.8	—	4.2	130,676	962,628	968,246	99.2
非延滞先	0.176	4.8	—	4.1	125,489	962,299	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.0	4,517	309	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.1	284,528	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.1	269,134	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	23.9	19.6	55.8	14,880	19	172	11.1

(平成28年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,108,223	919	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	919	923	100.0
延滞先	22.624	33.1	—	195.1	7,065	—	—	—
デフォルト	100.000	32.9	29.4	45.3	24,403	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	52,989	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	61.6	59.2	31.7	241	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.2	—	4.4	133,832	926,555	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.2	—	4.4	128,810	926,245	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	33.1	30.5	35.2	4,268	294	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.3	281,956	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.6	—	27.3	268,501	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.320	18.1	—	30.5	411	—	—	—
デフォルト	100.000	23.4	19.2	55.9	13,044	11	102	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	増減額	平成28年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,680	△ 7,451	33,228
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,308	△ 1,159	1,149
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,710	△ 392	8,318
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,655	△ 308	1,347
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	360	△ 28	331
うち期初非デフォルトエクスポージャー	225	△ 31	193
その他リテール向けエクスポージャー	5,609	△ 1,328	4,281
うち期初非デフォルトエクスポージャー	276	△ 72	204
合計	55,607	△ 9,447	46,159
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,465	△ 1,571	2,893

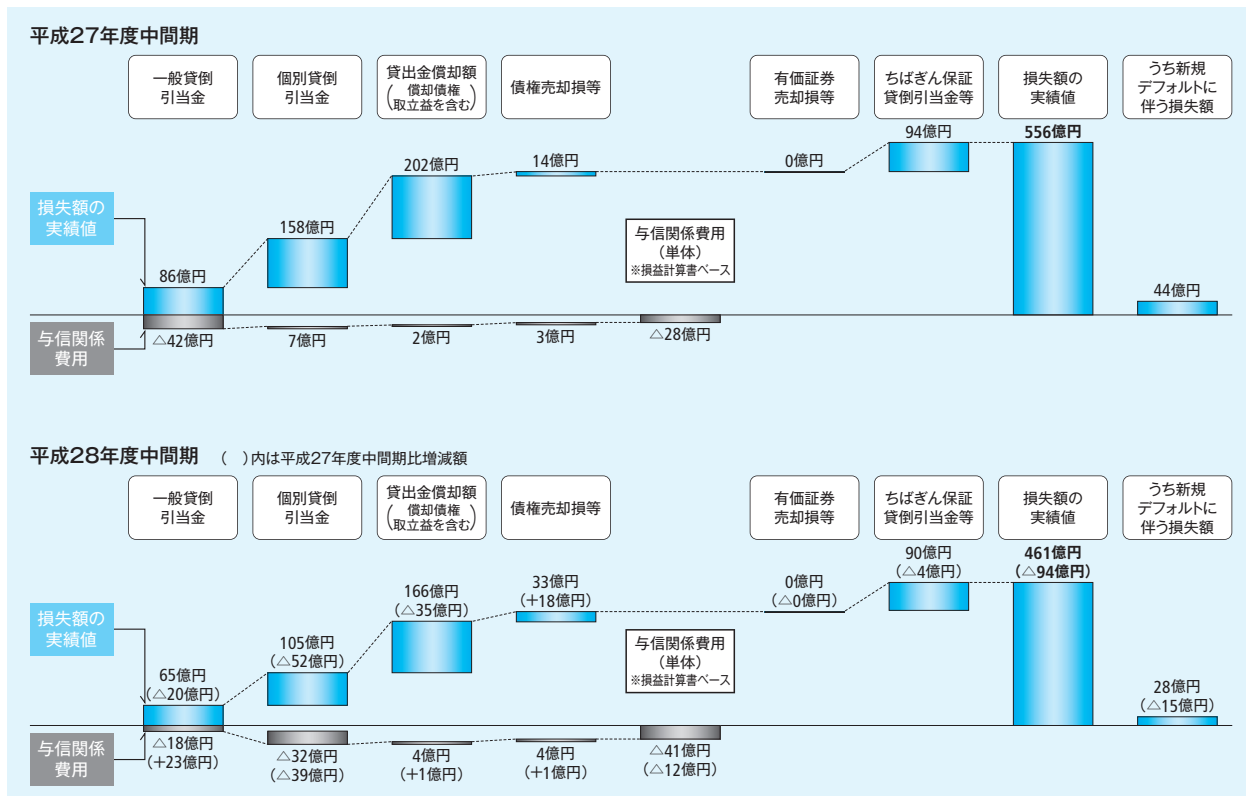
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	—	58,218	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	—	4,491	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	—	—	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	—	—	114	—	—	156	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	—	—	114	—	—	156	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	—	8,299	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	—	1,860	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	—	463	2,434	—	377	2,293	—	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	—	279	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	—	5,447	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	—	424	2,291	—	423	2,167	—	277
合計	115,158	—	72,428	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	—	7,055	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,563	—	40,680	<b>71,474</b>	—	<b>33,228</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,513	—	2,308	<b>24,761</b>	—	<b>1,149</b>
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	<b>96</b>	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	—	246	<b>373</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	—	—	<b>138</b>	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1,011	—	—	<b>964</b>	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	441	—	—	<b>418</b>	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,037	—	8,710	<b>12,392</b>	—	<b>8,318</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,078	—	1,655	<b>4,773</b>	—	<b>1,347</b>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,217	—	360	<b>2,419</b>	—	<b>331</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	—	225	<b>1,677</b>	—	<b>193</b>
その他リテール向けエクスポージャー	6,478	—	5,609	<b>6,118</b>	—	<b>4,281</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,015	—	276	<b>1,976</b>	—	<b>204</b>
合計	101,831	—	55,607	<b>93,838</b>	—	<b>46,159</b>
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,841	—	4,465	<b>33,843</b>	—	<b>2,893</b>

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	105,829	1,328,243	1,434,073	150,864	1,486,270	1,637,134
ソブリン向けエクスポージャー	76,603	—	76,603	64,693	—	64,693
金融機関等向けエクスポージャー	183,880	18	183,898	172,839	18	172,858
合 計	366,313	1,328,262	1,694,575	388,397	1,486,288	1,874,686

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	38,129	—	38,129	39,917	—	39,917
ソブリン向けエクスポージャー	402,475	—	402,475	388,548	—	388,548
金融機関等向けエクスポージャー	924	—	924	654	—	654
居住用不動産向けエクスポージャー	2,880	—	2,880	2,180	—	2,180
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,847	—	1,847	2,502	—	2,502
その他リテール向けエクスポージャー	143,839	—	143,839	145,757	—	145,757
合 計	590,096	—	590,096	579,560	—	579,560

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 28,443	33,775
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	5,445	11,368
適格金融資産担保	5,445	11,368
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	43,949	47,117
金利関連取引	34,151	31,148
通貨関連取引	9,798	15,969
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

#### 〈長期決済期間取引〉

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

##### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,104	9,606
住宅ローン	12,104	9,606
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合    計	12,104	9,606

##### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	5	46	12
住宅ローン	19	5	46	12

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

##### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

##### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

##### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

##### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,675	2,664
住宅ローン	2,675	2,664

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 自己資本の充実の状況等

#### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,675	218	2,664	152
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,675	218	2,664	152

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56	51
住宅ローン	56	51

#### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

#### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	8,232	7,160
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	4,069	3,035
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,163	4,125

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成27年9月末		平成28年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	4,069	24	3,035	18
20%超50%以下	4,163	88	4,125	122
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	8,232	112	7,160	140

※1.再証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

## D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成27年9月末及び平成28年9月末とも該当ありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸借対照表計上額	284,635	269,344
上場株式等エクスポージャー	245,993	233,107
上記以外	38,642	36,237
時価	284,635	269,344
売却及び償却に伴う損益額	2,685	217
売却損益	2,771	463
償却損(△)	86	246
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	121,971	104,688
(参考)取得原価	146,694	148,778
(参考)貸借対照表計上額	268,665	253,466
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	281,022	269,338
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	30,751	32,706
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	249,247	235,558
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,022	1,073

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ルック・スルー方式	146,049	199,660
修正単純過半数方式	18,910	15,689
マンドート方式	—	991
簡易のみなし計算方式	15,210	18,057
合計	180,171	234,400
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	820	1,963

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。



## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	64,583	56,093
円貨	50,761	44,736
外貨	20,371	20,452

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,936	23,760
円貨	10,715	12,547
外貨	9,220	11,213
総自己資本の額	770,280	801,140
アウトライヤー判定比率	2.58	2.97

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### 【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年9月末	平成27年9月末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,436,340	13,357,317
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,559,470	13,509,843
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	123,129	152,526
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	31,944	27,938
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,404,396	13,329,378
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	37,422	28,679
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	19,201	17,123
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	8,216	5,589
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	64,840	51,392
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	14,999	27,094
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,821	3,114
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	16,821	30,208
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,341,912	3,220,280
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,859,778	2,735,233
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	482,134	485,046
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	794,757	757,405
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,968,192	13,896,026
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.68	5.45

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○流動性カバレッジ比率は、「適格流動資産の合計額」(定量的開示事項、項目1)が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比9.1%低下の131.9%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比9.3%低下の137.0%となりました。

#### 2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

##### (1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

##### (2) 上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

##### (3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

##### (4) 上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

#### 3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

##### (1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されております。

○なお、著しい変動等はありません。

##### (2) 主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

##### (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

##### (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

##### (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### 流動性に係る経営の健全性の状況

#### II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

平成29年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
<b>資金流出額(2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,536,815	691,205	8,516,321	690,042
3	うち、安定預金の額	2,321,091	69,632	2,308,416	69,252
4	うち、準安定預金の額	6,215,724	621,572	6,207,904	620,790
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,535,645	1,255,220	2,825,196	1,399,983
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,362,882	1,082,456	2,664,622	1,239,410
8	うち、負債性有価証券の額	172,763	172,763	160,573	160,573
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	40,073		3,756	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,647,169	189,910	1,686,400	222,516
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	86,442	86,442	117,769	117,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,560,726	103,467	1,568,630	104,746
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	88,794	81,961	98,218	87,824
15	偶発事象に係る資金流出額	1,651,573	68,667	1,651,448	68,882
16	資金流出合計額	2,327,037		2,473,006	
<b>資金流入額(3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,176	14,999	25,115	11,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	357,860	266,038	384,891	297,268
19	その他資金流入額	204,363	157,771	258,089	197,515
20	資金流入合計額	593,401	438,810	668,096	506,449
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
22	純資金流出額	1,888,227		1,966,556	
23	連結流動性カバレッジ比率	131.9		141.0	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

平成29年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
<b>資金流出額(2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,536,815	691,205	8,516,321	690,042
3	うち、安定預金の額	2,321,091	69,632	2,308,416	69,252
4	うち、準安定預金の額	6,215,724	621,572	6,207,904	620,790
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,551,988	1,271,562	2,842,273	1,417,060
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,375,557	1,095,132	2,677,599	1,252,386
8	うち、負債性有価証券の額	176,430	176,430	164,673	164,673
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	40,073		3,756	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,605,377	187,821	1,641,045	220,248
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	86,442	86,442	117,769	117,769
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,518,934	101,378	1,523,276	102,479
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	29,136	22,303	35,731	25,337
15	偶発事象に係る資金流出額	1,679,747	69,539	1,680,190	69,772
16	資金流出合計額	2,282,505		2,426,218	
<b>資金流入額(3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	31,176	14,999	25,115	11,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	382,434	290,611	408,867	321,241
19	その他資金流入額	204,370	157,778	258,096	197,522
20	資金流入合計額	617,982	463,389	692,080	530,430
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,492,413		2,774,150	
22	純資金流出額	1,819,115		1,895,787	
23	単体流動性カバレッジ比率	137.0		146.3	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。